



各 位

平成 20 年 5 月 20 日  
会 社 名 イビデン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 竹中 裕紀  
(コード番号 4062 東・名証第 1 部)  
問合せ先 財務部長 太田 剛  
(TEL. 0584-81-3111)

(訂正) 平成 20 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 20 年 4 月 24 日に発表いたしました、「平成 20 年 3 月期 決算短信」の記載内容に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正箇所 (決算短信 3 ページ)

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 電子関連部門

2. 訂正内容

【訂正前】

電子関連部門

(略)

パッケージ基板では、高密度・薄型パッケージ基板は、携帯電話向け製品の受注は拡大基調を維持しましたが、メモリー分野やゲーム機器向け製品が企業間競争の激化により売上減となりました。また、高性能・高機能パッケージ基板は、BRIC s など新興諸国の需要拡大を背景にパソコン市場が堅調に推移したことによる受注量の増加と次世代品への切り替えが進んだことにより売上増となりました。

【訂正後】

電子関連部門

(略)

パッケージ基板では、高密度・薄型パッケージ基板は、携帯電話向け製品の受注は拡大基調を維持しましたが、メモリー分野やゲーム機器向け製品が企業間競争の激化により売上減となりました。また、高性能・高機能パッケージ基板は、新興諸国の需要拡大を背景にパソコン市場が堅調に推移したことから受注量は増加しましたが、競争激化に伴う製品価格の下落により売上減となりました。

以上



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 イビデン株式会社  
 コード番号 4062  
 代表者 代表取締役社長 竹中裕紀  
 問合せ先責任者 経営企画本部財務部長 太田 剛  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

TEL (0584) 81-3111  
 配当支払開始予定日 平成20年6月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	413,522	3.7	67,265	△2.5	67,573	△8.2	46,019	△4.7
19年3月期	398,635	25.0	68,960	58.3	73,645	73.1	48,307	77.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	310.08	308.70	16.2	15.9	16.3
19年3月期	327.72	323.60	19.3	18.3	17.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,140百万円 19年3月期 1,327百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	417,138	299,004	70.8	2,003.19
19年3月期	434,859	275,817	62.7	1,847.78

(参考) 自己資本 20年3月期 295,270百万円 19年3月期 272,572百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	79,903	△56,689	△14,771	68,790
19年3月期	78,075	△70,413	△14,254	60,670

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	15.00	25.00	40.00	5,894	12.2	2.4
20年3月期	25.00	30.00	55.00	8,142	17.7	2.9
21年3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		22.9	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	194,000	△8.2	26,000	△35.9	26,000	△38.8	16,800	△40.8	113.98
通 期	420,000	1.6	60,000	△10.8	60,000	△11.2	38,600	△16.1	261.87

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 150,827,878株 19年3月期 149,787,058株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,428,037株 19年3月期 2,273,146株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	252,285	7.1	31,402	△14.2	38,396	△9.6	25,929	△2.2
19年3月期	235,663	26.0	36,600	63.7	42,455	66.6	26,509	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	174.72	173.94
19年3月期	179.78	177.52

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	302,536	223,120	73.6	1,510.84
19年3月期	326,921	215,593	65.9	1,460.72

(参考) 自己資本 20年3月期 222,697万円 19年3月期 215,476百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	120,000	△4.2	12,000	△39.0	13,000	△43.6	7,300	△49.6	49.53
通 期	261,000	3.5	27,000	△14.0	28,000	△27.1	16,000	△38.3	108.55

※上記の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費やアジア諸国を中心とした輸出の増加により景気は回復基調を維持しましたものの、原油をはじめとした資源価格の高騰や米国サブプライム問題に端を発した世界的な信用収縮への懸念など、景気の減速感が急速に強まってまいりました。

半導体・電子部品業界におきましては、BRICs 諸国を中心とした需要の拡大から市場は好調に推移しましたものの、原材料価格が高止まりしていることに加え、一部製品の在庫調整や企業間競争の激化による価格下落も進みました。自動車排気系部品業界におきましては、新規モデルの発売効果から自動車市場は好調を維持しましたものの、米国景気の減速や原油高などにより、年度後半から市場環境は急速に悪化してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、新連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」をスタートさせ、「コア事業の競争力の強化」「電子・セラミックに続く、第3の収益事業の育成」「CSR経営の実践」を活動の柱に据え、企業価値の向上と永続的に発展できる事業基盤の充実に全力を注いでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,135億22百万円と前連結会計年度に比べ148億86百万円(3.7%)増加いたしました。また、営業利益は、672億65百万円と前連結会計年度に比べ16億95百万円(2.5%)減少し、経常利益は675億73百万円と前連結会計年度に比べ60億72百万円(8.2%)減少し、当期純利益は460億19百万円と前連結会計年度に比べ22億88百万円(4.7%)減少いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

### 電子関連部門

プリント配線板では、FVSS(設計自由度を高めたビルドアップ基板)は、海外携帯電話市場における端末の高機能化に伴う需要の拡大から販売が好調に推移し、売上増となりました。

パッケージ基板では、高密度・薄型パッケージ基板は、携帯電話向け製品の受注は拡大基調を維持しましたが、メモリー分野やゲーム機器向け製品が企業間競争の激化により売上減となりました。また、高性能・高機能パッケージ基板は、BRICs など新興諸国の需要拡大を背景にパソコン市場が堅調に推移したことによる受注量の増加と次世代品への切り替えが進んだことにより売上増となりました。

以上により、電子関連事業の売上高は、2,045億4百万円となり、前連結会計年度に比べ0.3%減少いたしました。同事業の営業利益は、償却負担の増加に加え、原材料費の上昇や競争激化に伴う製品価格の下落により、251億51百万円となり、前連結会計年度に比べ34.8%減少いたしました。

### セラミック部門

環境関連セラミック製品では、DPF(ディーゼル車黒煙除去フィルター)は、欧州新車市場におけるディーゼル車のシェア拡大や米国・アジア市場向けの受注が好調に推移したことにより売上増となりました。また、触媒担体保持・シール材は、欧米顧客を中心に受注が拡大したことにより売上増となりました。

特殊炭素製品は、半導体製造装置用部材や海外向け素材の販売が好調に推移したことにより売上増となりました。セラミックファイバーは、工業炉向け成形品の受注停滞により売上減となりましたが、ファインセラミックス製品は、半導体製造装置向け関連部材の販売が堅調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、1,154億61百万円となり、前連結会計年度に比べ20.0%増加いたしました。同事業の営業利益は、環境関連セラミック製品の販売量の増加と生産性の改善により358億48百万円となり、前連結会計年度に比べ44.0%増加いたしました。

## 建材部門

住宅設備機器は、建築基準法改正に伴う住宅着工数減少の影響を受け売上減となりました。メラミン化粧板は、マンション向けキッチン扉の販売が堅調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、540億74百万円となり、前連結会計年度に比べ5.7%減少いたしました。同事業の営業利益は、原材料価格の高騰によるコスト増はありましたものの、原価改善活動に努めたことにより33億80百万円となり、前連結会計年度に比べ7.3%増加いたしました。

## 建設部門

法面工事部門は、公共工事の減少に依然歯止めがかからない状況にあり売上減となりましたものの、造園工事部門は、首都圏を中心としたマンションや商業施設における植栽・外構工事の受注が好調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は、143億61百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%増加いたしました。同事業の営業利益は、厳しい受注環境における原材料価格高騰の影響により12億47百万円となり、前連結会計年度に比べ11.2%減少いたしました。

## その他部門

石油製品販売部門においては、燃料油の販売価格上昇による販売量減少により売上減となりました。情報サービス関連部門は、医療向けソフトウェア開発の受注が好調に推移し売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、251億20百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%減少いたしました。同事業の営業利益は、販売減や原材料価格の高騰による影響はありましたものの、それぞれの部門においてコスト削減活動を進めたことにより15億49百万円となり、前連結会計年度に比べ15.7%増加いたしました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油・商品市況の高騰や為替変動など企業の収益環境は悪化しており、景気の下振れリスクは急速に高まっております。また、世界的規模で展開する企業間競争は今後も激化することが予測され、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の基本方針を軸に、グローバルに通用する当社グループ独自のビジネスモデルを構築することで、持続的な成長と企業価値の増大を目指してまいります。特に、コア事業の競争力強化につきましては、お客様との協業関係をさらに深め、顧客満足度の高い新製品・新技術の開発を進めてまいります。また、次の成長に備え、お客様の需要にタイムリーに応えるグローバルな最適生産体制の構築に注力してまいります。

以上を踏まえまして、平成21年3月期の通期連結の業績につきましては、売上高4,200億円（対前期比1.6%増）、営業利益600億円（同10.8%減）、経常利益600億円（同11.2%減）、当期純利益386億円（同16.1%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、687億90百万円となり、前連結会計年度末より81億19百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は799億3百万円（前連結会計年度780億75百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益654億51百万円、減価償却費391億82百万円、売上債権の減少146億58百万円等による増加と、仕入債務の減少124億42百万円、棚卸資産の増加54億14百万円、法人税等の支払280億40百万円の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、566億89百万円（前連結会計年度704億13百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出524億20百万円等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、147億71百万円（前連結会計年度142億54百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出72億75百万円と配当金支払による支出74億8百万円等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	43.0	62.0	62.7	70.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	95.6	237.7	207.3	138.5
債務償還年数(年)	2.7	0.6	0.2	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	31.8	84.9	94.6	144.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

株主に対する利益還元については、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標として徐々に引き上げてまいります。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、平成20年5月20日の取締役会決議により、1株につき5円増配し30円とさせていただきます。これにより、平成19年11月に実施しました中間配当金（1株につき25円）を含めました当期の年間株式配当金は、前期に比べ1株につき15円増配の55円となります。

また、自己株式の取得についても、株主に対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら、積極的に実施しております。当期中におきましては取締役会決議により1,500,000株を総額72億円で取得しております。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株につき5円増配し60円とさせていただきます。であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

##### ① 市場環境の動向

当社グループの事業は、複数の事業セグメントから構成されており、その中でも主たる事業である電子関連部門は、主に半導体メーカー、携帯電話メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに、またセラミック部門は、主に自動車メーカーに対して製品を供給しております。

電子関連部門の製品に関しては、世界の経済情勢の動向、当社グループ製品が採用されている製品の市場動向を注視し、中長期の市場予測に基づき生産能力の拡充を図っております。また、製品価格の下落による影響を最小限にとどめるため、安定して供給することが可能な地域への生産移管を進めること等により、リスクの最小化を図っております。しかし、想定外の世界の経済情勢の悪化や製品市場の急激な変化により、当社グループの製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

セラミック部門の自動車関連製品に関しては、当社グループが製品を販売している欧州及び米国市場における経済情勢の悪化、それに伴う自動車需要の後退により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの主要市場で自動車から排出される排気ガスに対する環境規制の強化が先送り又は延期となった場合や、ハイブリッド車の想定以上の普及又は石油に代わる代替エネルギーの発展などがあった場合には、当社グループ製品の需要の鈍化が見込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、また世界各国に事業を展開していることから、当社グループの外貨建ての輸出入取引や子会社の現地通貨建ての収益、費用、資産、負債は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。

当社グループにおいては、為替相場の変動リスクを縮小あるいはヘッジするための対策を講じておりますが、為替相場の変動による影響を完全に排除することは不可能であり、米ドル、ユーロ等の主要通貨及び現地通貨に対して、円高が急激かつ長期に進行した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 価格競争について

当社グループの製品については、国内外において厳しい競争下にあり、価格は、一部の新規製品を除き主たる競争要因となっております。電子関連部門及びセラミック部門のセグメントが属する市場においては、有力な日本企業に加え、電子関連部門の製品に関しては、台湾、韓国の競合メーカーの台頭もあり、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に新規製品・技術の開発、既存技術・製法の改良を進めることにより、単なる価格競争に陥らないよう努力を続けておりますが、価格下落の傾向が長期間にわたり継続し、高付加価値製品の市場への安定的供給及びコスト改善活動がこれに追いつかない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 海外での事業展開について

当社グループは、顧客ニーズへの迅速な対応及び製品供給を行うために、販売・生産拠点の現地化を重要な企業戦略の一つとして、積極的に生産拠点の拡充を進めております。

従いまして、為替リスクに加え、当社グループの生産拠点がある国や地域及び一部の市場での政情不安、経済的変動、現地における労使問題の発生や予期し得ない制度、法律又は規則の変更等が行われた場合、若しくは特定顧客が当社グループの進出先及び市場から撤退した場合には、海外での販売・生産が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤中国での事業展開について

当社グループで生産・販売している主要製品のうち、電子関連部門製品のプリント配線板に関しては、中国で重要な生産拠点を保有し、同国へ進出している特定顧客への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて突然の制度、法律又は規則の変更等の政治的要因、市場環境の急激かつ大幅な変化等の経済的要因等に起因する予期し得ない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品等を購入しておりますが、当社グループ製品の製造に必要とされる主要原材料・部品の中には、限られた供給元に依存しているものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給及び低価格での供給を受けるための努力を行っておりますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延及び供給停止等、多くの要因による影響を受けます。このような事態が発生した場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等によりその価格が高騰した場合には、製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 設備投資について

設備投資に関して、当社グループは、電子関連部門及びセラミック部門の国内外での生産拠点整備のため、今後も設備投資を行う予定であります。

投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を勘案して決定しておりますが、競合他社の開発・市場参入動向、最終製品の需要動向の変化により、当初予想した受注量を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 特定の販売先への依存について

当社グループの一部の電子関連製品については、特定の顧客に対する販売が電子関連製品全体の売上高に対して高い水準にあります。

当該販売先に対しては、現時点まで継続的に製品を供給しておりますが、事業環境の変化、技術革新等の動向により、当社グループの製品が現時点の水準を継続して供給できる保証はなく、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 製品の品質について

当社グループは、事業展開している各国の生産拠点で所定の品質基準に基づき、各種製品を生産しております。当社グループが提供する製品は、高い信頼性が求められるものが多いため、製品の品質には細心の注意を払っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたっても重大な品質問題を引き起こさないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥及び品質不良が発生した場合には、製造物責任保険で賄いきれない賠償責任を負担する可能性があると同時に、信用の失墜による売上高の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 継続的な新製品開発力

当社グループの製品は厳しい競争下にあるため、常に研究開発の継続による新製品の開発が求められております。そのため、当社グループの収益動向に係わらず、高水準の新製品開発投資を継続して行う必要があります。

しかしながら、技術革新の目覚ましい市場において、顧客のニーズを満足させる新技術を的確に予想することは容易ではなく、当社グループが常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。



## ⑪ 知的財産権について

技術開発型企業を志向する当社グループは、独自開発した技術等について特許権等の産業財産権を取得するために出願を行っておりますが、特許庁の審査によっては、出願した内容のすべてについて権利が付与されるとは限りません。また、権利を取得しても第三者から異議申し立て等により、取得した権利が取り消しや無効になってしまう可能性があります。

当社グループ所有の知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、万一、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差止め請求に係る顧客への補償やこれらの係争に関連する損害賠償の発生、あるいは新たに実施許諾を受けるためのライセンス料等の支払いが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関連する技術、営業、個人及び経営全般に関する情報等を多数保有しております。これらの情報管理には、社内規定の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、予見し難い状況の発生、または故意、過失の如何に関係ない人為的な行為に起因する理由等によって、外部に情報が流出し、第三者が不正取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合には、この対応のために生じる多額の費用負担や顧客等からの信頼の失墜が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 災害等に関する影響

当社グループでは、製造ラインの操業停止による影響を最小限にするため、生産設備の定期的な点検、保守作業を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、生産設備の故障、停電等の生産活動の妨げとなる事象につきまして、完全に防止又は軽減できる保証はありません。

現状、当社グループの日本国内における製造、研究開発拠点は岐阜県西濃地区を中心とする地域に集中しており、地震、洪水等大規模な自然災害が発生した場合には、生産及び出荷が停止する可能性があります。製造拠点並びに生産設備に重大な損害が発生し、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

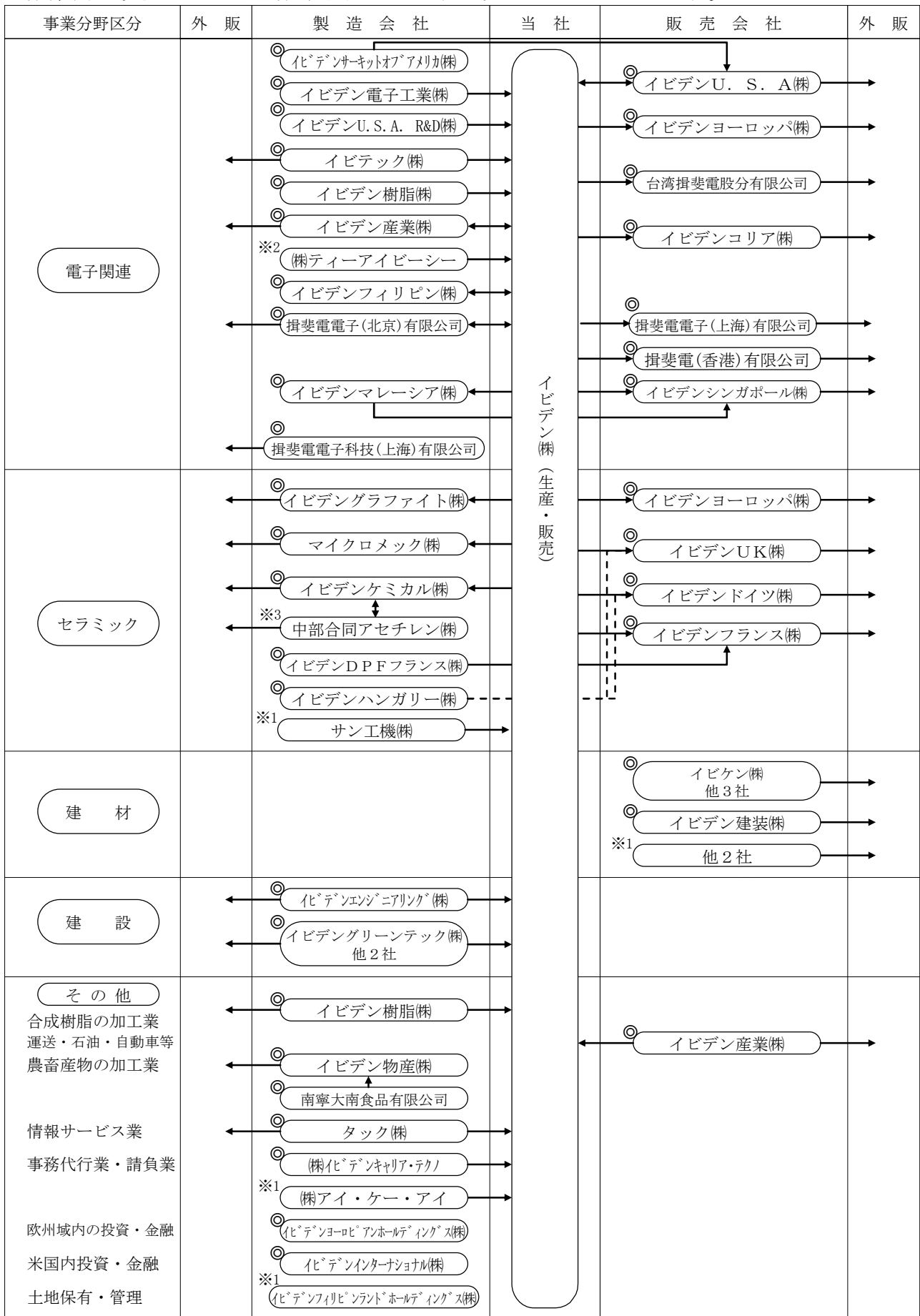
イビデン株式会社(当社)の企業集団は、子会社45社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子関連、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子関連	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業㈱、イビデン樹脂㈱ イビデン産業㈱、イビテック㈱、㈱ティーアイビーシー イビデンU.S.A. ㈱(アメリカ)、イビデンU.S.A. R&D㈱(アメリカ) イビデンシンガポール㈱(シンガポール) イビデンマレーシア㈱(マレーシア) イビデンヨーロッパ㈱(オランダ) イビデンサーキットオブアメリカ㈱(アメリカ)(注) 台湾揖斐電股分有限公司(台湾) イビデンフィリピン㈱(フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司(中国) 揖斐電電子(北京)有限公司(中国) イビデン 코리아 ㈱(韓国) 揖斐電(香港)有限公司(中国) 揖斐電電子科技(上海)有限公司(中国) (会社数 計19社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト㈱、イビデンケミカル㈱ 中部合同アセチレン㈱、サン工機㈱ マイクロメック㈱(アメリカ)、イビデンヨーロッパ㈱(オランダ) イビデンDPFフランス㈱(フランス)、イビデンフランス㈱(フランス) イビデンUK㈱(イギリス)、イビデンハンガリー㈱(ハンガリー) イビデンドイツ㈱(ドイツ) (会社数 計12社)
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン㈱、イビデン建装㈱、他5社 (会社数 計7社)
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング㈱ イビデングリーンテック㈱、他2社 (会社数 計4社)
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂㈱ イビデン物産㈱、南寧大南食品有限公司(中国) タック㈱ イビデン産業㈱ ㈱イビデンキャリア・テクノ、㈱アイ・ケー・アイ イビデンヨーロッパホールディングス㈱(オランダ) イビデンインターナショナル㈱(アメリカ) イビデンフィリピンランドホールディングス㈱(フィリピン) (会社数 計10社)

(注) イビデンサーキットオブアメリカ㈱につきましては、平成20年9月末までに精算結了の見込みです。

企業集団の状況について事業系統図をしめすと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経 営 方 針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 4 月 27 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ibiden.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>204,045</b>	<b>197,340</b>	<b>△6,705</b>
現金及び預金	38,072	41,019	2,946
受取手形及び売掛金	91,876	75,433	△16,442
有価証券	23,158	28,249	5,090
たな卸資産	37,377	42,221	4,844
繰延税金資産	4,106	3,315	△790
その他	10,852	7,877	△2,974
貸倒引当金	△1,398	△776	621
<b>固定資産</b>	<b>230,813</b>	<b>219,798</b>	<b>△11,015</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>173,464</b>	<b>171,103</b>	<b>△2,361</b>
建物及び構築物	50,763	64,170	13,407
機械装置及び運搬具	68,758	71,458	2,699
土地	16,256	16,384	127
建設仮勘定	33,264	13,384	△19,879
その他	4,422	5,705	1,283
<b>無形固定資産</b>	<b>5,262</b>	<b>5,284</b>	<b>22</b>
のれん	1,566	1,052	△513
その他	3,695	4,231	536
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,086</b>	<b>43,409</b>	<b>△8,676</b>
投資有価証券	44,904	36,713	△8,190
長期貸付金	4,064	2,090	△1,973
繰延税金資産	2,587	3,014	427
その他	1,548	2,050	502
貸倒引当金	△1,019	△460	558
<b>資産合計</b>	<b>434,859</b>	<b>417,138</b>	<b>△17,720</b>

(単位:百万円)

勘 定 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
<b>流 動 負 債</b>	<b>135,412</b>	<b>109,455</b>	<b>△25,957</b>
支払手形及び買掛金	71,473	58,138	△13,335
短期借入金	5,726	4,314	△1,411
1年以内償還予定の社債	—	10,051	10,051
未払金	22,920	15,261	△7,659
未払法人税等	15,613	4,297	△11,316
繰延税金負債	39	32	△6
賞与引当金	4,076	4,212	135
役員賞与引当金	312	313	0
設備支払手形	5,888	2,851	△3,036
その他	9,360	9,982	621
<b>固 定 負 債</b>	<b>23,628</b>	<b>8,678</b>	<b>△14,949</b>
社 債	12,178	—	△12,178
長期借入金	428	676	247
再評価に係る繰延税金負債	179	179	—
退職給付引当金	1,394	1,073	△321
役員退職慰労引当金	1,483	645	△838
繰延税金負債	7,343	4,628	△2,715
負ののれん	361	262	△99
その他	258	1,213	955
<b>負 債 合 計</b>	<b>159,041</b>	<b>118,134</b>	<b>△40,907</b>
( 純 資 産 の 部 )			
<b>株 主 資 本</b>	<b>254,745</b>	<b>289,242</b>	<b>34,496</b>
資 本 金	63,064	64,127	1,063
資本剰余金	67,696	68,336	640
利益剰余金	133,571	172,139	38,567
自己株式	△9,587	△15,361	△5,774
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>17,827</b>	<b>6,027</b>	<b>△11,799</b>
その他有価証券評価差額金	13,373	6,001	△7,372
繰延ヘッジ損益	0	—	△0
土地再評価差額金	48	48	—
為替換算調整勘定	4,404	△22	△4,427
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>117</b>	<b>423</b>	<b>306</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>3,127</b>	<b>3,310</b>	<b>183</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>275,817</b>	<b>299,004</b>	<b>23,186</b>
<b>負 債 、 純 資 産 合 計</b>	<b>434,859</b>	<b>417,138</b>	<b>△17,720</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高	398,635	100.0	413,522	100.0	14,886	3.7
売 上 原 価	283,389	71.1	292,978	70.8	9,588	3.4
売 上 総 利 益	115,246	28.9	120,544	29.2	5,298	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,286	11.6	53,279	12.9	6,993	15.1
営 業 利 益	68,960	17.3	67,265	16.3	△1,695	△2.5
営 業 外 収 益	6,548	1.6	4,395	1.1	△2,153	△32.9
受 取 利 息	934		1,229		294	
受 取 配 当 金	445		484		39	
負 の の れ ん 償 却 額	97		99		2	
設 備 賃 貸 収 益	27		23		△ 3	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,327		1,140		△ 187	
為 替 差 益	2,961		—		△2,961	
補 助 金 収 入	—		500		500	
そ の 他	755		917		162	
営 業 外 費 用	1,863	0.5	4,087	1.0	2,223	119.3
支 払 利 息	825		553		△ 271	
有 価 証 券 売 却 損	20		—		△ 20	
設 備 賃 貸 費 用	246		331		84	
為 替 差 損	—		2,627		2,627	
そ の 他	770		574		△ 196	
経 常 利 益	73,645	18.5	67,573	16.3	△6,072	△8.2
特 別 利 益	714	0.2	1,205	0.3	490	68.7
固 定 資 産 売 却 益	154		101		△ 52	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97		1		△ 95	
奨 励 金	256		705		449	
受 取 保 険 金	87		—		△ 87	
退 職 金 制 度 変 更 に 伴 う 利 益	44		—		△ 44	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		265		265	
前 期 損 益 修 正 益	1		41		40	
そ の 他	74		89		14	
特 別 損 失	2,695	0.7	3,327	0.8	631	23.4
固 定 資 産 除 却 損	1,089		919		△ 170	
減 損 損 失	38		2		△ 36	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	45		0		△ 45	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166		1,189		1,023	
事 業 整 理 損	—		317		317	
災 害 に よ る 損 失	17		—		△ 17	
ク レ ー ム 補 償 費	1,071		594		△ 476	
退 職 金 制 度 変 更 に 伴 う 損 失	—		46		46	
前 期 損 益 修 正 損	35		3		△ 32	
そ の 他	230		254		23	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	71,664	18.0	65,451	15.8	△6,213	△8.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,288	5.8	16,648	4.0	△6,639	△28.5
法 人 税 等 調 整 額	△210	△0.1	2,568	0.6	2,779	—
少 数 株 主 利 益	279	0.1	214	0.1	△ 64	△23.1
当 期 純 利 益	48,307	12.1	46,019	11.1	△2,288	△4.7

**( 3 ) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	62,779	63,904	89,231	△3,358	212,555
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	284	284			569
剰余金の配当			△3,679		△3,679
役員賞与			△243		△243
当期純利益			48,307		48,307
自己株式の取得				△9,038	△9,038
自己株式の処分		3,507		2,810	6,318
連結子会社の株式 交換による減少			△43		△43
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	284	3,792	44,340	△6,228	42,189
平成 19 年 3 月 31 日 残高	63,064	67,696	133,571	△9,587	254,745

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	13,621	—	48	2,155	15,826	—	8,064	236,445
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								569
剰余金の配当								△3,679
役員賞与								△243
当期純利益								48,307
自己株式の取得								△9,038
自己株式の処分								6,318
連結子会社の株式 交換による減少								△43
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△247	0	—	2,248	2,001	117	△4,937	△2,818
連結会計年度中の変動額合計	△247	0	—	2,248	2,001	117	△4,937	39,371
平成 19 年 3 月 31 日 残高	13,373	0	48	4,404	17,827	117	3,127	275,817



当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	63,064	67,696	133,571	△9,587	254,745
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,063	1,063			2,126
剰余金の配当			△7,408		△7,408
当期純利益			46,019		46,019
自己株式の取得				△7,275	△7,275
自己株式の処分		△423		1,501	1,077
連結子会社による 非連結子会社の合併に伴う減少			△43		△43
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	1,063	640	38,567	△5,774	34,496
平成 20 年 3 月 31 日 残高	64,127	68,336	172,139	△15,361	289,242

	評価・換算差額等					新株 予約 権	少数株 主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	13,373	0	48	4,404	17,827	117	3,127	275,817
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								2,126
剰余金の配当								△7,408
当期純利益								46,019
自己株式の取得								△7,275
自己株式の処分								1,077
連結子会社による 非連結子会社の合併に伴う減少								△43
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△7,372	△0	—	△4,427	△11,799	306	183	△11,309
連結会計年度中の変動額合計	△7,372	△0	—	△4,427	△11,799	306	183	23,186
平成 20 年 3 月 31 日 残高	6,001	—	48	△22	6,027	423	3,310	299,004

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		71,664	65,451	△ 6,213
減価償却費		31,471	39,182	7,710
減損損失		38	2	△ 36
のれん及び負ののれん償却額		416	413	△ 2
退職給付引当金の減少額	△	252	△ 340	△ 87
賞与引当金の増加額		548	155	△ 392
役員賞与引当金の増加額		312	0	△ 312
貸倒引当金の増加(減少)額		1,009	△ 1,176	△ 2,185
受取利息及び受取配当金	△	1,379	△ 1,714	△ 334
支払利息		825	553	△ 271
持分法による投資利益	△	1,327	△ 1,140	187
有形固定資産売却益	△	154	△ 101	52
有形固定資産等除却損		1,115	1,143	28
投資有価証券売却損(益)	△	51	△ 1	50
有価証券等評価損		166	1,200	1,034
売上債権の(増加)減少額	△	14,102	14,658	28,760
たな卸資産の増加額	△	5,087	△ 5,414	△ 326
仕入債務の増加(減少)額		13,550	△ 12,442	△ 25,993
未払費用の増加額		349	92	△ 257
その他	△	1,716	6,242	7,958
小 計		97,396	106,766	9,370
利息及び配当金の受取額		736	1,731	994
利息の支払額	△	825	△ 553	271
法人税等の支払額	△	19,231	△ 28,040	△ 8,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,075	79,903	1,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	66,093	△ 52,420	13,673
有形固定資産の売却による収入		645	468	△ 176
無形固定資産の取得による支出	△	2,203	△ 1,488	714
投資有価証券の取得による支出	△	4,493	△ 4,956	△ 462
投資有価証券の売却による収入		3,932	448	△ 3,484
子会社株式の取得による支出	△	173	-	173
短期貸付金の純増減額		22	△ 2	△ 24
長期貸付けによる支出	△	2,235	-	2,235
長期貸付金の回収による収入		255	1,981	1,726
その他	△	67	△ 721	△ 653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	70,413	△ 56,689	13,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△	1,399	△ 1,548	△ 149
長期借入による収入		157	850	692
長期借入金の返済による支出	△	2,767	△ 448	2,319
自己株式の取得による支出	△	9,038	△ 7,275	1,763
自己株式の売却による収入		2,322	1,077	△ 1,245
配当金の支払額	△	3,679	△ 7,408	△ 3,729
少数株主への配当金の支払額	△	50	△ 18	31
その他		200	-	△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,254	△ 14,771	△ 517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,404	△ 332	△ 1,737
V 現金及び現金同等物の増加額	△	5,187	8,109	13,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高		65,858	60,670	△ 5,187
VII 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		-	10	10
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		60,670	68,790	8,119

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

主要な非連結子会社数 5社

非連結子会社である、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、(株)アイ・ケイ・アイ、サン工機(株)他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### ①重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 3～22年

#### ②重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、主として役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金見積限度額を計上しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15億37百万円減少しております。

セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	4,335百万円	5,085百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	170,569百万円	196,766百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
土          地	14百万円	14百万円
投資有価証券	15百万円	13百万円
上記に対応する債務		
買掛金	86百万円	61百万円
未払金	2百万円	0百万円

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途
岐阜県飛騨市古川町	土地	遊休

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(注)1	149,437,027	350,031	—	149,787,058
合計	149,437,027	350,031	—	149,787,058
自己株式				
普通株式(注)2	2,205,603	1,509,209	1,441,666	2,273,146
合計	2,205,603	1,509,209	1,441,666	2,273,146

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加です。

2. 増加の内訳は、自己株式取得による増加1,500,000株及び単元未満株式の買取による増加が9,209株であります。また、減少の内訳は、自己株式の処分による減少992,384株、ストック・オプションの権利行使による減少449,000株及び単元未満株式の買増請求による減少282株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計			—	—	—	—	117

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,472	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	2,206	15円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,687	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式（注）1	149,787,058	1,040,820	—	150,827,878
合計	149,787,058	1,040,820	—	150,827,878
自己株式				
普通株式（注）2	2,273,146	1,509,495	354,604	3,428,037
合計	2,273,146	1,509,495	354,604	3,428,037

（注）1. 新株予約権付社債の権利行使による増加です。

2. 増加の内訳は、自己株式取得による増加1,500,000株及び単元未満株式の買取による増加が9,495株であります。また、減少の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少354,300株及び単元未満株式の買増請求による減少304株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当会計年度 末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	423
合計			—	—	—	—	423

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	3,687	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,720	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,421	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	38,072百万円	41,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 561百万円	△ 478百万円
有価証券勘定	23,158百万円	28,249百万円
現金及び現金同等物	60,670百万円	68,790百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	電子関連	セラミック	建 材	建 設	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	205,029	96,232	57,332	14,296	25,745	398,635	—	398,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	61	37	15,269	6,553	21,948	(21,948)	—
計	205,056	96,294	57,369	29,565	32,298	420,584	(21,948)	398,635
営 業 費 用	166,496	71,404	54,219	28,161	30,959	351,240	(21,565)	329,675
営 業 利 益	38,560	24,889	3,150	1,404	1,339	69,344	(383)	68,960
資 産	126,764	103,289	22,938	19,831	28,286	301,110	133,748	434,859
減 価 償 却 費	16,868	12,583	224	228	762	30,667	685	31,353
減 損 損 失	—	—	38	—	—	38	—	38
資 本 的 支 出	31,682	19,852	365	403	1,253	53,557	18,976	72,533

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に次のとおり区分しております。

事 業 区 分	主 要 製 品
電 子 関 連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セ ラ ミ ッ ク	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、セラミックファイバー
建 材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建 設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工
そ の 他	合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、 情報サービス等の各種サービス業等

2. 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電子関連」が 75 百万円、「セラミック」が 42 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	電子関連	セラミック	建 材	建 設	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	204,504	115,461	54,074	14,361	25,120	413,522	—	413,522
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	51	28	12,895	8,979	21,994	(21,994)	—
計	204,542	115,512	54,103	27,257	34,100	435,517	(21,994)	413,522
営 業 費 用	179,391	79,664	50,722	26,010	32,551	368,340	(22,082)	346,257
営 業 利 益	25,151	35,848	3,380	1,247	1,549	67,176	88	67,265
資 産	130,546	96,874	23,225	14,653	31,223	296,525	120,613	417,138
減 価 償 却 費	23,357	13,233	208	283	901	37,985	1,064	39,049
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—	2	2
資 本 的 支 出	28,733	7,557	332	392	1,377	38,394	5,473	43,867

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に次のとおり区分しております。

事 業 区 分	主 要 製 品
電 子 関 連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セ ラ ミ ッ ク	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、セラミックファイバー
建 材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建 設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工
そ の 他	合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、 情報サービス等の各種サービス業等

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は「電子関連」で 1,244 百万円、「セラミック」で 230 百万円、「建材」で 14 百万円、「建設」で 6 百万円、「その他」で 41 百万円それぞれ増加しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	270,451	23,252	38,602	66,328	398,635	—	398,635
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,005	30,850	1,213	407	103,477	(103,477)	—
計	341,457	54,103	39,816	66,736	502,113	(103,477)	398,635
営 業 費 用	297,037	44,763	38,901	53,674	434,377	(104,702)	329,675
営 業 利 益	44,419	9,339	914	13,061	67,735	1,225	68,960
資 産	196,144	56,509	12,624	84,109	349,387	85,471	434,859

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北 米・・・米国

(3) 欧 州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3. 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が117百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(3) 外部顧客に対する売上高	285,429	21,805	30,506	75,780	413,522	—	413,522
(4) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,622	30,919	896	861	100,299	(100,299)	—
計	353,052	52,724	31,402	76,642	513,822	(100,299)	413,522
営 業 費 用	313,982	41,532	31,012	60,930	447,458	(101,200)	346,257
営 業 利 益	39,070	11,192	389	15,712	66,364	900	67,265
資 産	193,963	56,033	9,313	76,991	336,302	80,836	417,138

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北 米・・・米国

(3) 欧 州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法の」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,487百万円、「全社」が50百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					
	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	113,962	52,961	78,213	19,818	264,956
II. 連結売上高					398,635
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	28.6%	13.3%	19.6%	5.0%	66.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域・・・中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)					
	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	124,971	44,394	92,551	19,606	281,523
II. 連結売上高					413,522
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	30.2%	10.7%	22.4%	4.8%	68.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域・・・中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,847円78銭	2,003円19銭
1株当たり当期純利益	327円72銭	310円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	323円60銭	308円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	48,307	46,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,307	46,019
期中平均株式数(千株)	147,406	148,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち信託手数料(税額相当控除後))(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,877	667
(うち新株予約権(千株))	(1,877)	(667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>126,434</b>	<b>130,358</b>	<b>3,923</b>
現金預金	16,252	11,107	△5,144
受取手形	1,049	1,082	32
売掛金	44,302	38,859	△5,443
有価証券	23,158	28,249	5,090
たな卸資産	19,210	23,698	4,488
前払費用	357	575	218
短期貸付金	7,747	17,017	9,270
未収入金	10,946	7,349	△3,597
繰延税金資産	2,536	2,311	△225
その他	1,105	237	△868
貸倒引当金	△231	△129	102
<b>固定資産</b>	<b>200,486</b>	<b>172,177</b>	<b>△28,308</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>84,279</b>	<b>89,363</b>	<b>5,084</b>
建築物	20,719	30,758	10,038
構築物	4,052	7,701	3,649
機械装置	22,920	29,451	6,531
車両運搬具	19	65	45
工具器具備品	2,033	3,453	1,419
土地	9,682	9,722	40
建設仮勘定	24,851	8,209	△16,641
<b>無形固定資産</b>	<b>2,813</b>	<b>3,267</b>	<b>453</b>
ソフトウェア	2,156	2,151	△4
その他	657	1,115	458
<b>投資その他の資産</b>	<b>113,394</b>	<b>79,547</b>	<b>△33,846</b>
投資有価証券	39,167	30,774	△8,392
関係会社株式	38,285	38,285	—
長期貸付金	35,383	8,927	△26,455
長期前払費用	173	378	205
繰延税金資産	—	811	811
その他	437	420	△17
貸倒引当金	△52	△51	1
<b>資産合計</b>	<b>326,921</b>	<b>302,536</b>	<b>△24,385</b>

(単位：百万円)

勘定科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>93,758</b>	<b>78,621</b>	<b>△15,137</b>
支払手形	7,188	6,750	△437
買掛金	31,152	26,408	△4,743
1年以内償還予定の社債	—	10,051	10,051
未払金	23,934	13,118	△10,815
未払費用	1,596	1,708	111
未払法人税等	11,887	2,848	△9,038
預り金	9,457	12,433	2,976
賞与引当金	2,357	2,362	5
役員賞与引当金	180	180	—
設備支払手形	5,558	2,556	△3,002
その他	446	203	△242
<b>固定負債</b>	<b>17,569</b>	<b>794</b>	<b>△16,775</b>
社債	12,178	—	△12,178
役員退職慰労引当金	882	—	△882
長期未払金	—	794	794
繰延税金負債	4,508	—	△4,508
<b>負債合計</b>	<b>111,328</b>	<b>79,415</b>	<b>△31,912</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>202,258</b>	<b>216,708</b>	<b>14,450</b>
資本金	63,064	64,127	1,063
資本剰余金	66,020	66,660	640
資本準備金	63,490	64,554	1,063
その他資本剰余金	2,529	2,105	△423
利益剰余金	82,761	101,282	18,521
利益準備金	3,548	3,548	—
その他利益剰余金	79,212	97,733	18,521
固定資産圧縮積立金	156	145	△11
別途積立金	8,600	8,600	—
繰越利益剰余金	70,456	88,988	18,532
自己株式	△9,587	△15,361	△5,774
<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,217</b>	<b>5,988</b>	<b>△7,229</b>
その他有価証券評価差額金	13,217	5,988	△7,229
繰延ヘッジ損益	0	—	△0
<b>新株予約権</b>	<b>117</b>	<b>423</b>	<b>306</b>
<b>純資産合計</b>	<b>215,593</b>	<b>223,120</b>	<b>7,527</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>326,921</b>	<b>302,536</b>	<b>△24,385</b>

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	235,663	100.0	252,285	100.0	16,621	7.1
売 上 原 価	168,783	71.6	184,618	73.2	15,834	9.4
売 上 総 利 益	66,880	28.4	67,666	26.8	786	1.2
販売費及び一般管理費	30,279	12.8	36,264	14.4	5,985	19.8
営 業 利 益	36,600	15.5	31,402	12.4	△5,198	△ 14.2
営 業 外 収 益	6,652	2.8	9,762	3.9	3,110	46.8
受 取 利 息	1,411		1,360		△ 51	
有 価 証 券 利 息	48		113		64	
受 取 配 当 金	1,052		6,429		5,377	
手 数 料 収 入	1,055		366		△ 688	
設 備 賃 貸 収 益	389		369		△ 20	
為 替 差 益	2,349		—		△2,349	
そ の 他	345		1,123		778	
営 業 外 費 用	797	0.3	2,768	1.1	1,970	247.0
支 払 利 息	373		394		21	
社 債 利 息	87		87		—	
設 備 賃 貸 費 用	221		306		85	
為 替 差 損	—		1,862		1,862	
そ の 他	115		117		1	
経 常 利 益	42,455	18.0	38,396	15.2	△4,058	△ 9.6
特 別 利 益	357	0.2	194	0.1	△ 163	△ 45.7
固 定 資 産 売 却 益	130		81		△ 48	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60		—		△ 60	
受 取 保 険 金	75		—		△ 75	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	67		107		40	
そ の 他	25		5		△ 19	
特 別 損 失	1,304	0.6	1,849	0.7	544	41.7
固 定 資 産 除 却 損	944		657		△ 287	
減 損 損 失	—		2		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166		1,180		1,014	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	23		—		△ 23	
災 害 に よ る 損 失	13		—		△ 13	
前 期 損 益 修 正 損	0		—		△ 0	
そ の 他	155		8		△ 147	
税 引 前 当 期 純 利 益	41,508	17.6	36,741	14.6	△4,766	△ 11.5
法人税、住民税及び事業税	16,757		11,127		△5,630	
法 人 税 等 調 整 額	△1,758		△315		1,443	
当 期 純 利 益	26,509	11.2	25,929	10.3	△ 579	△ 2.2

**( 3 ) 株主資本等変動計算書**

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	62,779	63,205	—	63,205	3,548	175	8,600	47,723	60,047
事業年度中の変動額									
新株の発行	284	284		284					
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△9		9	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9		9	—
剰余金の配当 (注)								△1,473	△1,473
剰余金の配当								△2,206	△2,206
役員賞与 (注)								△115	△115
当期純利益								26,509	26,509
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,529	2,529					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	284	284	2,529	2,814	—	△18	—	22,732	22,713
平成 19 年 3 月 31 日残高	63,064	63,490	2,529	66,020	3,548	156	8,600	70,456	82,761

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	△3,344	182,688	13,436	—	13,436	—	196,124
事業年度中の変動額							
新株の発行		569					569
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当 (注)		△1,473					△1,473
剰余金の配当		△2,206					△2,206
役員賞与 (注)		△115					△115
当期純利益		26,509					26,509
自己株式の取得	△9,038	△9,038					△9,038
自己株式の処分	2,795	5,324					5,324
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△218	0	△218	117	△100
事業年度中の変動額合計	△6,243	19,569	△218	0	△218	117	19,468
平成 19 年 3 月 31 日残高	△9,587	202,258	13,217	0	13,217	117	215,593

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	63,064	63,490	2,529	66,020	3,548	156	8,600	70,456	82,761
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,063	1,063		1,063					
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	—
剰余金の配当								△7,408	△7,408
当期純利益								25,929	25,929
自己株式の取得									
自己株式の処分			△423	△423					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	1,063	1,063	△423	640	—	△11	—	18,532	18,521
平成 20 年 3 月 31 日残高	64,127	64,554	2,105	66,660	3,548	145	8,600	88,988	101,282

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	△9,587	202,258	13,217	0	13,217	117	215,593
事業年度中の変動額							
新株の発行		2,126					2,126
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△7,408					△7,408
当期純利益		25,929					25,929
自己株式の取得	△7,275	△7,275					△7,275
自己株式の処分	1,501	1,077					1,077
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△7,229	△0	△7,229	306	△6,923
事業年度中の変動額合計	△5,774	14,450	△7,229	△0	△7,229	306	7,527
平成 20 年 3 月 31 日残高	△15,361	216,708	5,988	—	5,988	423	223,120

## 6. その他

### 役員の変動

(平成20年6月24日付の予定)

#### 1. 代表者の変動

##### (1) 新任代表取締役

取締役 副社長 國嶋 眞文

##### (2) 退任予定代表取締役

代表取締役 副社長 藤川 治

〔 当社特別顧問に就任予定  
イビケン(株)代表取締役会長に就任予定  
(現：イビケン(株)取締役会長) 〕

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

取締役 米澤 敏夫 (現 (株)東芝 取締役 代表執行役副社長)

##### (2) 退任予定取締役

取締役 高柳 誠一

##### (3) 新任取締役の略歴

米澤 敏夫	(よねざわ としお)	昭和19年7月5日生
	昭和43年4月	(株)東芝入社
	平成12年6月	(株)東芝常務
	平成15年3月	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)取締役社長
	平成17年6月	(株)東芝執行役専務
	平成18年6月	(株)東芝取締役、代表執行役副社長 (現任)



## 平成20年3月期 決算概要 (連結)

## 1. 業績

(単位:百万円、%)

	前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	増減額	増減率 (%)	通 期 予 想 (20.4~21.3)	増減率 (%)	
売 上 高	(100.0) 398,635	(100.0) 413,522	14,886	3.7	(100.0) 420,000	1.6	
営 業 利 益	(17.3) 68,960	(16.3) 67,265	△1,695	△2.5	(14.3) 60,000	△10.8	
経 常 利 益	(18.5) 73,645	(16.3) 67,573	△6,072	△8.2	(14.3) 60,000	△11.2	
当 期 純 利 益	(12.1) 48,307	(11.1) 46,019	△2,288	△4.7	(9.2) 38,600	△16.1	
1株当たり当期純利益	327円72銭	310円08銭			261円87銭		
自己資本当期純利益率	19.3%	16.2%					
総 資 産	434,859	417,138	△17,720	△4.1			
純 資 産	275,817	299,004	23,186	8.4			
自 己 資 本 比 率	62.7%	70.8%					
為替レート(US\$)	116円03銭	114円65銭			95円00銭		
為替レート(ユーロ)	147円50銭	160円04銭			150円00銭		
設備投資合計額	70,358	42,377	△27,981	△39.8	66,000		
セグメント	電子関連部門	54,097	27,858	△26,239	△48.5	41,000	
	セラミック部門	9,327	7,158	△2,169	△23.3	16,000	
	建材部門	101	283	182	180.2	450	
	建設部門	258	375	117	45.3	450	
	その他部門	6,575	6,703	128	1.9	8,100	
減価償却費	31,471	39,182	7,711	24.5	50,000		
連結子会社数	40社	40社					
持分法適用会社数	1社	1社					

注) ( )内は売上高比率である。

## 2. セグメント情報

(単位:百万円、%)

	前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	増減額	増減率 (%)	通 期 予 想 (20.4~21.3)	増減率 (%)	
売 上 高	(100.0) 398,635	(100.0) 413,522	14,886	3.7	(100.0) 420,000	1.6	
セグメント	電子関連部門	(51.4) 205,029	(49.4) 204,504	△525	△0.3	(54.1) 227,000	11.0
	セラミック部門	(24.1) 96,232	(27.9) 115,461	19,229	20.0	(25.7) 108,000	△6.5
	建材部門	(14.4) 57,332	(13.1) 54,074	△3,258	△5.7	(11.4) 48,000	△11.2
	建設部門	(3.6) 14,296	(3.5) 14,361	65	0.5	(2.6) 11,000	△23.4
	その他部門	(6.5) 25,745	(6.1) 25,120	△625	△2.4	(6.2) 26,000	3.5
営 業 利 益	<17.3> 68,960	<16.3> 67,265	△1,695	△2.5	<14.3> 60,000	△10.8	
セグメント	電子関連部門	<18.8> 38,560	<12.3> 25,151	△13,409	△34.8	<10.7> 24,300	△3.4
	セラミック部門	<25.9> 24,889	<31.0> 35,848	10,959	44.0	<28.4> 30,700	△14.4
	建材部門	<5.5> 3,150	<6.3> 3,380	230	7.3	<5.2> 2,500	△26.0
	建設部門	<9.8> 1,404	<8.7> 1,247	△157	△11.2	<7.3> 800	△35.8
	その他部門	<5.2> 1,339	<6.2> 1,549	210	15.7	<6.5> 1,700	9.7
	消去又は全社	△383	88				

注) ( )内は構成比率、&lt; &gt;内は各セグメントの売上に対する利益率である。

## 3. 経常利益の増減要因

(単位:億円)

増益		減益		差引き経常利益 の減少
増産及び改善効果	350	固定費の増加等	128	
その他	13	売価ダウン	268	
		為替による影響	27	
計	363	計	423	

## 平成20年3月期 決算概要（単独）

### 1. 当期の業績及び次期の予想

（単位：百万円、％）

	当 期 (19.4～20.3)		前 期 (18.4～19.3)		増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (20.4～21.3)		増減率 (%)
売 上 高	(100.0)	252,285	(100.0)	235,663	16,621	7.1	(100.0)	261,000	3.5
国内売上		33,059		30,785	2,274	7.4		28,500	△ 13.8
海外売上		219,226		204,878	14,348	7.0		232,500	6.1
営業利益	(12.4)	31,402	(15.5)	36,600	△ 5,198	△ 14.2	(10.3)	27,000	△ 14.0
経常利益	(15.2)	38,396	(18.0)	42,455	△ 4,058	△ 9.6	(10.7)	28,000	△ 27.1
当期純利益	(10.3)	25,929	(11.2)	26,509	△ 579	△ 2.2	(6.1)	16,000	△ 38.3
1株当たり当期純利益		174円72銭		179円78銭				108円55銭	
株主資本当期純利益率		11.8%		12.9%				7.2%	
1株当たり配当金		55円		40円				60円	
配当性向		31.5%		22.2%				55.3%	
為替レート(US\$)		114円65銭		116円03銭				95円00銭	
設備投資合計額		28,691		41,343	△ 12,652	△ 30.6		38,000	32.4
部 門	電子関連部門	19,292	31,334	△ 12,042	△ 38.4	20,800	7.8		
	セラミック部門	3,926	4,644	△ 718	△ 15.5	10,500	167.4		
	その他	5,473	5,365	108	2.0	6,700	22.4		
減価償却費		23,793		18,170	5,623	30.9		30,200	26.9
研究開発費		10,639		8,492	2,147	25.3		13,900	30.7
従業員数		2,810		2,595					

注) ( )内は売上高比率である。

### 2. 売上高明細

（単位：百万円、％）

	当 期 (19.4～20.3)		前 期 (18.4～19.3)		増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (20.4～21.3)		増減率 (%)	
電 子 関 連	プリント配線板	(12.6)	31,717	(11.3)	26,677	5,040	18.9	(12.4)	32,300	1.8
	パッケージ基板	(61.2)	154,550	(64.1)	151,124	3,426	2.3	(63.5)	165,600	7.1
	その他	(2.4)	6,038	(3.0)	6,983	△ 945	△ 13.5	(2.0)	5,300	△ 12.2
セラミック	D P F	(15.6)	39,342	(13.9)	32,746	6,596	20.1	(13.6)	35,600	△ 9.5
	その他セラミック	(8.2)	20,636	(7.7)	18,132	2,504	13.8	(8.5)	22,200	7.6
合 計	(100.0)	252,285	(100.0)	235,663	16,621	7.1	(100.0)	261,000	3.5	

注) ( )内は構成比率である。